

統計改革推進会議 提出資料

大阪学院大学経済学部教授
三輪 芳朗

半世紀ぶりの本格的統計改革である。半世紀以上前の現行統計制度創設時の状況とその後の経過に照らせば、本格的使用に耐える政府統計の整備とその実現を可能にする制度の整備の必要性が、半世紀余の時間を経て、ようやく理解され、作業が本格化したことになる。

3年前の統計改革推進会議の設置、その後の経過・試行錯誤を踏まえ、8月の会議で新たに2つの部会が設置された。その1つである「統計行政新生部会」が予定通りに報告書を取りまとめその内容が実施に移されることになった。今次の統計改革の目玉は、相互依存関係にある各政府統計が全体として1つのシステムを構成するという大前提の上に日本の統計を整備すること、それを可能にする統計作成体制を構築することである。統計がほとんど利活用されなかったことを反映して、その作成プロセスと各統計調査の内容のいずれもほとんど注目されてこなかった。結果として、作成プロセスについてもチェックシステムが実質的に機能せず、実施手続き上の欠陥（「不正」）というあってはならない事態が発生しそれが長期間放置された。本日決定された対応策は、今次の統計改革の課題の一環を構成し（手続き上のもの）、統計改革全体にとって、その準備・助走あるいは前座とも位置付けられる。

統計作成プロセスに手続き上の欠陥がなければよいのではない。少なくとも、次の2点が決定的に重要である。(1) 調査結果は信頼できるか、その信頼性をどのようにして確保しているか、信頼性の程度を誰がどのようにチェックしているか。(2) 適切な内容の統計が適時に提供されているか、適切さ・適時性をいかにして確保しているか、それを誰がどのようにチェックしているか。半世紀前（あるいは30年前）と比べれば、日本社会は大きく変化し統計情報に対する需要の内容も大きく変化した。情報通信技術の変革等の大変貌が統計調査環境を大きく変貌させた。結果として(2)の内容も大変貌しただろう。誰がこの変化に対応していると期待されているか。どのようにして・・・。

統計を使わないという年来のわれわれの選択が、このような課題への関心の高まりを抑圧してきた。しかし、時代は大きく変わりつつある。もう一つの新設部会である「統計改革調査部会」が並行して活動を開始している。ユーザー目線の重視などに配慮して各府省の政策立案総括審議官（政立審）と統計幹事を主要構成メンバーとする。ほとんど使わず注目もしてこなかったものとはまったく異なる「統計」に大変貌させるのだ。「大変貌」の結果として何を指すのか、どうやってそれを実現するか、誰が、いかなる体制下でその作業を進めるのかなど難題に即座に直面する。行政官としていかに有能であるとしても、各府省の政立審は、このような難題への挑戦には怯み、消極的、後ろ向きになるだろう。

所属府省の内部からは、「余計な難題を引き受けるな・・・」という声が聞こえるだろう。しかし、この部会がうまく機能しなければ、半世紀ぶりの統計改革も座礁し挫折する。車の両輪と位置づけられる **EBPM** の推進についても同様だろう。

ご出席の皆様、とりわけ官房長官及び主要府省の担当大臣の皆様、この部会の役割の重要性と、部会が日本の統計全体の大変貌を実現するためのものであって各府省の所管統計の見直しを議題とするものではない点を強く意識して、関係政立審・統計幹事に、期待される役割を果たすべく積極的に行動することを促していただきたい。周囲の関係幹部職員にも、省を挙げて彼らの活動を強く後押しするように指示していただきたい。さらに、定期的に活動状況を点検し、必要なフォローをしていただきたい。ここまでは、「予想以上に順調に進んでいるみたいだ。次の報告も楽しみしている・・・」という声も聞こえてきました。しかし、ここからは、皆様が動かなければ、何も始まらない段階です。何も始まらなければ、統計と **policy making** の双方が悲惨な現状に止まり続けることになります。

よろしく申し上げます。